【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年２月９日
【四半期会計期間】	第53期第３四半期（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
【会社名】	Ａｓ-ｍｅエステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　丸山　雅史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目２０番２号 （平成22年11月１日に本店所在地を東京都新宿区住吉町８番１２号から上記に移転しております。なお、同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目３番１３号 （平成22年11月８日に最寄りの連絡場所が東京都新宿区住吉町８番１２号から上記に移転しております。）
【電話番号】	０３－５７７７－５１２０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　渡邉　正直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番１６号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第３四半期連結 累計期間	第53期 第３四半期連結 累計期間	第52期 第３四半期連結 会計期間	第53期 第３四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（千円）	20,505,056	20,722,102	7,387,964	7,361,792	27,630,362
経常利益（千円）	486,838	1,160,787	595,081	663,282	915,920
四半期（当期）純利益（千円）	55,117	619,103	396,076	470,331	388,824
純資産額（千円）	－	－	8,608,638	9,423,434	8,953,951
総資産額（千円）	－	－	32,782,620	30,851,647	31,948,144
１株当たり純資産額（円）	－	－	762.66	844.63	801.69
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7.43	55.46	35.09	42.16	46.43
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	26.3	30.5	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,417,578	1,130,430	－	－	2,294,411
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△270,227	△98,379	－	－	52,868
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,145,067	△1,508,758	－	－	△2,671,881
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	2,788,275	2,981,791	3,459,718
従業員数（人）	－	－	2,258	2,147	2,212

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,147 (919)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第３四半期連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,485 (656)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第３四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	前年同四半期比
宝飾品（千円）	2,685,124	－　％
眼鏡（千円）	64,136	－
報告セグメント計（千円）	2,749,261	－
その他（千円）	3,058	－
合計　（千円）	2,752,319	－

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記金額には、仕入実績が含まれております。

（２）　受注状況
当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

（３）　販売実績

セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	前年同四半期比
宝飾品（千円）	6,968,095	－　％
眼鏡（千円）	379,677	－
報告セグメント計（千円）	7,347,772	－
その他（千円）	14,019	－
合計　（千円）	7,361,792	－

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループの宝飾品小売事業では、下半期に売上が集中する傾向があり、第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間の売上高は第３四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費においては、給与所得や雇用環境が穏やかながら好転した一方で、エコカー補助金給付などの政策的消費底上げが途切れたことから、小売業販売額や消費支出は前年を下回りました。また、引続き好調な新興国の景気や米国景気の持ち直しなど先行きに明るい兆しがあるものの円高が輸出企業の業績の改善を押し下げ、停滞しました。

また、当社の経営環境としては、当社の主な出店先である大型商業施設の売上高が低調に推移し、依然として厳しい状況にありました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当第３四半期連結会計期間において当社では１店舗を出店、１店舗を閉鎖し、当第３四半期連結会計期間末店舗数は379店舗（前年同期末393店舗）となり、メガネ小売のキンバレー㈱では１店舗を出店し、40店舗（前年同期末36店舗）となりました。営業施策としては、合併したあずみ㈱との販売促進企画や店舗運営、販売ノウハウの共通化・共有化を進め、既存店の掘り起こしを進めてまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間の業績は、売上高は、既存店の改善が店舗の減少分を補い73億61百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は、前期に閉鎖した不採算店舗の固定費の減少や本部管理費の削減などがあり６億89百万円（前年同期比27.4%増）となりました。経常利益は、負ののれんの償却の減少などにより６億63百万円（前年同期比11.5%増）となり、四半期純利益は、４億70百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

＜宝飾品＞

当第３四半期連結会計期間の宝飾品セグメントの売上高は、69億68百万円となり、営業利益は、６億95百万円となりました。

＜眼鏡＞

当第３四半期連結会計期間の眼鏡セグメントの売上高は、３億79百万円となり、営業利益は７百万円の損失となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第２四半期連結会計期間末の30億40百万円より58百万円減少し、29億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは３億62万円のプラス（前年同期は18百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益６億14百万円、仕入債務の増加４億84百万円及び減価償却費１億２百万円等の資金増加と、売上債権の増加５億71百万円及び未払金の減少２億37百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円のマイナス（前年同期は44百万円のプラス）となりました。これは主に敷金保証金の返還１億48百万円等の収入と、固定資産の取得１億54百万円及び敷金保証金の差入31百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは３億64百万円のマイナス（前年同期比12億18百万円のマイナス）となりました。これは主に短期借入金の増加88百万円（純額）の収入と、長期借入金の減少２億18百万円（純額）及び社債の償還１億90百万円等の支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、新設した設備は次のとおりです。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数
				建物及び構築物	工具・器具及び備品	合計	
As-meエステール株式会社	ミルフローラ ヒルズウォーク徳重ガーデンズ店（名古屋市緑区）	宝飾品	販売店舗	5,694	4,803	10,497	5
キンバレー株式会社	T.G.C.エブリア鹿島店（福島県いわき市）	眼鏡	販売店舗	5,432	1,775	7,207	5

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の完了

当第３四半期連結会計期間において、完了した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了
As-meエステール株式会社	甲府事務所（山梨県甲府市）	宝飾品	事務所新設	平成22年10月

② 重要な設備の新設等

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 総額（千円）	既支払額（千円）	資金調達方法	着手	完了
As-meエステール株式会社	ミルフローラ 木の葉モール店（仮称）（大阪市阿倍野区）	宝飾品	販売店舗新設	（未定）	－	自己資金	平成23年４月	平成23年４月

（注）１．投資予定額には消費税等は含まれておりません。

２．投資予定額について、概ね最近の新規出店に伴う投資額相当を想定しておりますが、詳細を決定していないため未定としております。

③ 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年10月１日～平成22年12月31日	－	11,459,223	－	1,571,841	－	1,493,512

（６）【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
丸山 朝	東京都杉並区	2,857,400	24.94
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
丸山 雅史	東京都杉並区	344,800	3.01
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
エステール従業員持株会	東京都新宿区住吉町８番12号	300,278	2.62
エイチエスビーシー プライベートバンク（スイス）エスエー ジュネーブ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	２ PLACE DU LAC, CASA POSTALE 3580, 1211 GENEVA ３, SWITZERLAND（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	273,200	2.38
Ａｓ-ｍｅエステール取引先持株会	東京都新宿区住吉町８番12号	250,750	2.19
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番５号	229,950	2.01
計	－	5,597,378	48.85

（注）上記のほか、自己株式が302,385株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 302,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,119,700	111,197	－
単元未満株式（注）	普通株式 37,223	－	－
発行済株式総数	11,459,223	－	－
総株主の議決権	－	111,197	－

（注）　「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式85株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
Ａｓ-ｍｅエステール株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目２０番２号	302,300	－	302,300	2.64
計	－	302,300	－	302,300	2.64

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	312	360	330	343	328	324	333	335	410
最低（円）	295	296	310	310	309	303	312	305	325

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,791	3,759,718
受取手形及び売掛金	2,632,436	2,282,737
商品及び製品	9,945,281	10,326,229
仕掛品	※2 1,324,562	1,300,250
原材料及び貯蔵品	※2 1,427,626	1,575,184
その他	540,706	770,693
貸倒引当金	△1,305	△1,317
流動資産合計	19,151,098	20,013,497
固定資産		
有形固定資産	※1 2,622,848	※1 2,669,635
無形固定資産	404,098	363,828
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,397,914	5,678,920
その他	3,426,206	3,226,359
投資損失引当金	△137,800	－
貸倒引当金	△12,719	△4,096
投資その他の資産合計	8,673,601	8,901,183
固定資産合計	11,700,549	11,934,647
資産合計	30,851,647	31,948,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,569,695	1,905,621
短期借入金	2,037,000	3,324,500
1年内返済予定の長期借入金	3,461,820	3,925,580
1年内償還予定の社債	946,000	1,066,000
未払法人税等	168,187	193,515
引当金	189,701	307,767
その他	1,316,566	2,907,743
流動負債合計	11,688,970	13,630,728
固定負債		
社債	820,000	1,448,000
長期借入金	5,904,890	4,706,900
負ののれん	1,105,524	1,376,228
退職給付引当金	1,252,946	1,193,343
役員退職慰労引当金	375,984	336,515
その他	279,898	302,477
固定負債合計	9,739,242	9,363,464
負債合計	21,428,213	22,994,193

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	3,384,088	3,403,618
利益剰余金	4,474,536	3,939,602
自己株式	△146,160	△142,271
株主資本合計	9,284,305	8,772,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,683	251,567
為替換算調整勘定	△113,555	△70,406
評価・換算差額等合計	139,128	181,161
純資産合計	9,423,434	8,953,951
負債純資産合計	30,851,647	31,948,144

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,505,056	20,722,102
売上原価	8,018,821	7,944,158
売上総利益	12,486,235	12,777,943
販売費及び一般管理費	※1 11,980,710	※1 11,656,198
営業利益	505,524	1,121,745
営業外収益		
受取利息	5,191	1,211
受取配当金	39,431	38,280
負ののれん償却額	188,954	270,704
受取手数料	59,625	－
為替差益	3,178	－
その他	63,307	94,657
営業外収益合計	359,689	404,852
営業外費用		
支払利息	325,483	271,245
為替差損	－	52,573
その他	52,892	41,991
営業外費用合計	378,375	365,811
経常利益	486,838	1,160,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	877	－
投資有価証券売却益	3,445	1,700
保険解約返戻金	15,229	－
固定資産売却益	－	9
受取補償金	9,297	－
特別利益合計	28,849	1,709
特別損失		
固定資産除売却損	64,890	40,448
店舗閉鎖損失	28,135	3,203
減損損失	58,698	87,869
事務所移転費用	2,544	52,421
投資有価証券売却損	278	－
投資有価証券評価損	77,661	15,614
貸倒損失	6,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	19,749
特別損失合計	238,208	219,307
税金等調整前四半期純利益	277,480	943,189
法人税、住民税及び事業税	161,983	－
法人税等調整額	18,086	－
法人税等合計	180,069	324,086
少数株主損益調整前四半期純利益	－	619,103
少数株主利益	42,292	－
四半期純利益	55,117	619,103

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	7,387,964	7,361,792
売上原価	2,790,443	2,752,186
売上総利益	4,597,521	4,609,605
販売費及び一般管理費	※1 4,056,099	※1 3,919,828
営業利益	541,421	689,776
営業外収益		
受取利息	1,554	17
負ののれん償却額	172,058	90,197
受取手数料	20,582	－
その他	19,534	32,600
営業外収益合計	213,729	122,815
営業外費用		
支払利息	103,078	88,162
為替差損	43,284	49,736
その他	13,707	11,411
営業外費用合計	160,070	149,310
経常利益	595,081	663,282
特別損失		
固定資産除売却損	8,057	25,130
店舗閉鎖損失	5,937	1,163
減損損失	－	3,001
事務所移転費用	－	19,394
投資有価証券評価損	14,723	74
貸倒損失	6,000	－
特別損失合計	34,717	48,763
税金等調整前四半期純利益	560,363	614,518
法人税、住民税及び事業税	51,229	－
法人税等調整額	113,057	－
法人税等合計	164,287	144,186
少数株主損益調整前四半期純利益	－	470,331
四半期純利益	396,076	470,331

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277,480	943,189
減価償却費	336,999	297,632
減損損失	58,698	87,869
負ののれん償却額	－	△270,704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,906	8,611
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,222	60,252
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△56,786	39,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	△155,403	△118,065
受取利息及び受取配当金	△44,623	△39,491
支払利息	325,483	271,245
投資有価証券評価損益（△は益）	77,661	15,614
売上債権の増減額（△は増加）	△286,966	△348,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	273,194	498,991
仕入債務の増減額（△は減少）	286,914	1,666,210
未払金の増減額（△は減少）	1,133,277	△1,672,125
その他	△351,084	47,684
小計	1,886,158	1,487,810
利息及び配当金の受取額	44,510	39,437
利息の支払額	△324,683	△259,796
法人税等の支払額	△188,406	△137,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,578	1,130,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372,000	－
定期預金の払戻による収入	129,000	－
固定資産の取得による支出	△420,155	△369,885
敷金及び保証金の差入による支出	△37,750	△102,622
敷金及び保証金の回収による収入	430,842	441,194
その他	△163	△67,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,227	△98,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,343,728	△1,287,500
長期借入れによる収入	510,000	4,054,000
長期借入金の返済による支出	△3,794,360	△3,319,770
社債の償還による支出	△948,000	△748,000
割賦債務の返済による支出	△78,474	△52,590
リース債務の返済による支出	△18,134	△19,790
長期未払金の返済による支出	△31,404	－
配当金の支払額	△43,428	△111,688
少数株主への配当金の支払額	△84,964	－
その他	△28	△23,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,145,067	△1,508,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,773	△730
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,000,488	△477,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△489

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,764	3,459,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,788,275	※1 2,981,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	（1）連結の範囲の変更 文昌白鳥珍珠有限公司は、重要性に乏しいため、第２四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。 （2）変更後の連結子会社の数 ５社
２．会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,003千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、23,753千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,982千円であります。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結累計期間において営業外収益に掲記しておりました「受取手数料」は、当第３四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第３四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は37,120千円であります。 税金費用の計算について、当第３四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理によっているため「法人税等調整額」を法人税等に含め「法人税等合計」に掲記しており、前第３四半期連結累計期間においては、原則法によっているため「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分して掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第３四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は△188,954千円であります。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結貸借対照表） 前第３四半期連結会計期間において流動負債に掲記しておりました「未払金」は、当第３四半期連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当第３四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は729,265千円であります。 （四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結会計期間において営業外収益に掲記しておりました「受取手数料」は、当第３四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第３四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は12,423千円であります。 税金費用の計算について、当第３四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理によっているため「法人税等調整額」を法人税等に含め「法人税等合計」に掲記しており、前第３四半期連結会計期間においては、原則法によっているため「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分して掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２．たな卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
３．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している減価償却資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
４．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用し、算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（会計処理基準に関する事項） 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、3,859,524千円であります。 ※２．担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 仕掛品並びに原材料及び貯蔵品 1,520,000千円 ３．偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。 京成都市開発株式会社 14,704千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、3,772,144千円であります。 ２．────────── ３．偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。 京成都市開発株式会社 14,704千円 株式会社ティー・エム・ディー 10,584 計 25,288

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 5,422,237千円 賞与引当金繰入額 152,672 役員退職慰労引当金繰入額 30,734 支払家賃 2,844,805 ２．当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間の売上高は第３四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。	※１．販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 5,194,369千円 賞与引当金繰入額 188,701 役員退職慰労引当金繰入額 45,495 支払家賃 2,563,522 貸倒引当金繰入額 9,230 ２．当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間の売上高は第３四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。

前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 2,000,204千円 賞与引当金繰入額 152,672 役員退職慰労引当金繰入額 15,405 支払家賃 929,451 貸倒引当金繰入額 1,266 ２．当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間の売上高は第３四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。	※１．販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,613,342千円 賞与引当金繰入額 188,701 役員退職慰労引当金繰入額 15,045 支払家賃 851,883 ２．当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間の売上高は第３四半期連結会計期間及び第４四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,331,275 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△543,000 現金及び現金同等物　2,788,275	※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,281,791 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△300,000 現金及び現金同等物　2,981,791

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　11,459,223株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　302,385株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	111,688	10円00銭	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

	宝飾品小売事業（千円）	宝飾品卸売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,288,816	99,148	7,387,964	－	7,387,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27,768	27,768	△27,768	－
計	7,288,816	126,916	7,415,733	△27,768	7,387,964
営業利益	514,251	28,169	542,420	△998	541,421

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	宝飾品小売事業（千円）	宝飾品卸売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,074,750	430,306	20,505,056	－	20,505,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	127,882	127,882	△127,882	－
計	20,074,750	558,188	20,632,939	△127,882	20,505,056
営業利益	434,897	68,488	503,386	2,137	505,524

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．事業区分の主な内容

（１）宝飾品小売事業　店舗販売・展示会販売等

（２）宝飾品卸売事業　国内販売・ルート販売等

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	宝飾品	眼鏡	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,453,644	1,227,752	20,681,396	40,705	20,722,102	―	20,722,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	19,453,644	1,227,752	20,681,396	40,705	20,722,102	―	20,722,102
セグメント利益又は損失	1,076,281	35,454	1,111,736	△3,383	1,108,352	13,393	1,121,745

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、服飾品等の販売事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額13,393千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	宝飾品	眼鏡	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,968,095	379,677	7,347,772	14,019	7,361,792	―	7,361,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	6,968,095	379,677	7,347,772	14,019	7,361,792	―	7,361,792
セグメント利益又は損失	695,805	△7,405	688,399	△3,169	685,230	4,546	689,776

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、服飾品等の販売事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額4,546千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結累計期間において、「宝飾品」セグメント及び「眼鏡」セグメントにおける店舗の設備等の固定資産について、それぞれ58,175千円及び29,694千円の減損損失を認識いたしました。なお、当第３四半期連結会計期間における当該減損損失は、「宝飾品」セグメントにおける3,001千円であります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　844.63 円	１株当たり純資産額　801.69円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,423,434	8,953,951
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額（千円）	9,423,434	8,953,951
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の普通株式の数（千株）	11,156	11,168

２．１株当たり四半期純利益金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　7.43 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　55.46 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益（千円）	55,117	619,103
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	55,117	619,103
期中平均株式数（千株）	7,422	11,162

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　35.09 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　42.16 円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益（千円）	396,076	470,331
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	396,076	470,331
期中平均株式数（千株）	11,288	11,156

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月10日

Ａｓ-ｍｅエステール株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	霧生 卓 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	登 三樹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡｓ-ｍｅエステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Ａｓ-ｍｅエステール株式会社（旧会社名 エステール株式会社）及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月９日

Ａｓ-ｍｅエステール株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　霧生 卓　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　登 三樹夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡｓ-ｍｅエステール株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Ａｓ-ｍｅエステール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。